

1 上下水道局令和2年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

料金収入については水道料金、下水道使用料ともここ数年は概ね横ばいで推移しています。しかしながら、過去10年間でみると料金収入は減少傾向であり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

一方で、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策など取り組まなければならない多くの課題を抱えています。これらに対応するためには多額の費用と長い年月を要することから、長期的な視点による計画的な整備が必要となります。

このように上下水道の事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革を進め、将来にわたって健全な経営を確保したうえで着実に事業を実施することにより、お客さまに信頼される持続可能な名古屋の上下水道事業を維持していきます。

(2) 主要事業

①水道基幹施設の更新及び耐震化（水道事業）

80年以上経過し耐震性の低い犬山系導水路A管や東山配水場3・4号配水池の更新をはじめ、浄水場や配水場などの老朽化した基幹施設の整備を進めます。また、大規模地震発生等に伴う長時間停電に対応できるよう基幹施設の非常用発電設備を増強するなど、災害に対する安全性の向上を図ります。

②配水管の更新及び耐震化（水道事業）

老朽化した配水管の更新にあわせて耐震化を進めます。特に災害時に給水優先度の高い防災拠点のうち、指定避難所、地域防災活動拠点、災害協力病院へ至る配水管についてルートの耐震化を進めます。

③下水道基幹施設の改築及び耐震化（下水道事業）

空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備をはじめ、水処理センターやポンプ所などの施設の改築や耐震化を進めます。

④下水管の改築及び耐震化（下水道事業）

老朽化した下水管の調査と改築を計画的に行います。特に、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

⑤浸水対策（下水道事業）

令和元年度に改定した名古屋市総合排水計画に基づき、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域において、引き続き雨水調整池等の整備を推進します。また、その他の地域においても雨水排水ポンプの増強等を進めます。

⑥水環境の向上（下水道事業）

伊勢湾や市内河川の水質を改善するなど水環境の向上のため、下水道未整備地域の解消や合流式下水道の改善などの取り組みを進めます。また、堀川上中流部及び新堀川上流部において、将来的な分流化も見据えて更なる水質浄化に向けた取り組みを進めます。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和元年度 予定額	令和2年度 予定額
1	志段味配水場及び平和公園配水場の非常用発電設備の整備	災害等による長時間停電時においても水道水を安定供給するため、非常用発電設備を整備	—	283
2	給水車の購入	南海トラフ巨大地震のような広域的な地震が発生した際に、特に発災後初期段階における応急給水能力を向上させるため、給水車を増車	—	17
3	クレジットカード決済の導入	お客さまサービスの向上を図るため、新たな支払方法としてクレジットカード決済を令和2年4月に導入予定	49	40

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和元年度 予定額	令和2年度 予定額
4	空見スラッジリサイクルセンター固形燃料化施設の整備	空見スラッジリサイクルセンター第2期施設のうち、固形燃料化施設を整備し、令和2年10月から稼働予定	2,832	3,891
5	名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策	名古屋中央雨水調整池及び広川ポンプ所を整備	7,991	9,403
6	千年水処理センターにおける簡易処理高度化施設の整備	千年水処理センターにおける雨天時の簡易処理水質を向上させるため、簡易処理高度化施設を整備	—	80

(4) 令和2年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △ 引 減
収 入	給 水 収 益	46,052	45,375	677
	そ の 他	5,737	5,947	△ 210
	計 (A)	51,789	51,322	467
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	29,927 (9,379)	29,766 (9,464)	161 (△ 85)
	資 本 費	19,021	19,066	△ 45
	消 費 税 等	2,671	2,180	491
	計 (B)	51,619	51,012	607
A - B		170	310	△ 140

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △ 引 減
収 入	企 業 債	3,500	3,500	—
	出 資 金	114	117	△ 3
	そ の 他	2,208	2,223	△ 15
	計 (A)	5,822	5,840	△ 18
支 出	建 設 改 良 費	21,513	19,871	1,642
	企 業 債 償 還 金	5,489	5,201	288
	そ の 他	1,135	1,246	△ 111
	計 (B)	28,137	26,318	1,819
A - B		△ 22,315	△ 20,478	△ 1,837

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 令和2年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	給 水 収 益	904	880		24
	そ の 他	153	194	△	41
	計 (A)	1,057	1,074	△	17
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	362 (26)	415 (26)	△	53 (-)
	資 本 費	633	610		23
	消 費 税 等	52	39		13
	計 (B)	1,047	1,064	△	17
A - B		10	10		-

(注) 資本費とは、減価償却費、支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	出 資 金	2	3	△	1
	そ の 他	11	19	△	8
	計 (A)	13	22	△	9
支 出	建 設 改 良 費	397	454	△	57
	そ の 他	136	136		-
	計 (B)	533	590	△	57
A - B		△ 520	△ 568		48

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 令和2年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	34,366	33,783	583
	一般会計負担金	34,429	34,278	151
	そ の 他	8,823	8,528	295
	計 (A)	77,618	76,589	1,029
支 出	維持管理費 (うち人件費)	28,588 (6,246)	27,671 (6,300)	917 (△ 54)
	資 本 費	44,503	44,720	△ 217
	消 費 税 等	3,101	2,838	263
	計 (B)	76,192	75,229	963
A - B		1,426	1,360	66

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	25,000	22,000	3,000
	国庫補助金	11,001	7,985	3,016
	そ の 他	1,330	1,261	69
	計 (A)	37,331	31,246	6,085
支 出	建設改良費	49,319	43,287	6,032
	企業債償還金	27,072	26,878	194
	そ の 他	16	18	△ 2
	計 (B)	76,407	70,183	6,224
A - B		△ 39,076	△ 38,937	△ 139

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

2 交通局令和2年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市営交通事業は、市バス・地下鉄の一体的なネットワークにより、市内全域で交通サービスを提供し、平成30年度では1日約169万人のお客さまにご利用いただいております。市民生活、都市活動を支える重要な都市基盤としての役割を果たしています。

令和2年度は、「名古屋市営交通事業経営計画2023」の理念である「安全最優先のもと、快適さ、便利さを積極的に高めることにより、誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄」を目指し、以下に掲げる事項について、重点的に取り組んでまいります。

(2) 主要事項

①安全・安心の推進

お客さまに、安全・安心にご利用いただける市バス・地下鉄にするため、安全対策の強化、自然災害への備え及び計画的な維持管理を進めます。

②快適・便利の向上

お客さまに、より快適で、より便利にご利用いただける市バス・地下鉄にするため、地下鉄駅等のリニューアル、人にやさしい環境づくり及びわかりやすく利用しやすい環境づくりを進めます。

③まちの活性化への貢献

拠点エリアの駅機能強化や、効果的な利用促進策の展開を通して、名古屋のまちの活性化に貢献します。

④安定した運営基盤の確立

将来にわたって安定的に交通サービスを提供し続けていくため、人材の確保・育成や、経営基盤の強化を進めます。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和元年度 予定額	令和2年度 予定額
1	可動式ホーム柵の整備	名城線・名港線 可動式ホーム柵の設置 令和2年5月以降令和3年3月までに順次稼働 鶴舞線 可動式ホーム柵の設置に向けた測量	3,661	5,523
2	地下鉄構造物の耐震補強	高架及び地下構造物の柱の補強 1駅3区間	813	823
3	地下鉄駅のリニューアル	駅全体の壁・床・天井・照明などのリニューアル 工事 千種駅 設計 上前津駅（名城線）・栄駅・金山駅	158	589
4	駅構内トイレのリニューアル	全便器の洋式化をはじめとした改修 工事 3駅3箇所 設計 12駅12箇所	355	256
5	地下鉄駅ホームの冷房化	工事 千種駅・桜山駅 設計 丸の内駅	80	208
6	バスターミナルの環境改善	照明のLED化や上屋の塗装替え 名古屋港バスターミナル 本郷バスターミナル改修の設計	64	44
7	名城線・名港線におけるホームと車両の段差・隙間の解消	ホーム改修の設計等	—	25
8	地下鉄駅エレベーターの整備等	工事 栄駅・今池駅 設計 伏見駅・御器所駅	593	397
9	液晶式停留所名表示器の設置	ピクトグラム等による運行案内が可能な液晶式停留所名表示器をバス車内に設置	13	8

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和元年度 予定額	令和2年度 予定額
10	旅行者向け券売機の導入	観光スポット、駅番号などからの検索により乗車券を購入できる機能を備えた券売機を令和4年度に導入 (債務負担行為)	—	—
11	市バスの管理委託の拡大	港明営業所 委託車両数 14→30両	259	507

(4) 令和2年度自動車運送事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	運 輸 収 益	18,691	18,827	△	136
	一般会計補助金	4,217	4,049		168
	そ の 他	4,202	4,421	△	219
	計 (A)	27,110	27,297	△	187
支 出	人 件 費	13,492	13,248		244
	経 費	11,235	11,273	△	38
	減 価 償 却 費	1,391	1,449	△	58
	そ の 他	833	384		449
	計 (B)	26,951	26,354		597
A - B		159	943	△	784
累積欠損金 (△)		△ 31,933	△ 32,683		750

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 増 △	引 減
収 入	企 業 債	1,566	1,742	△	176
	出 資 金	300	500	△	200
	そ の 他	10	7		3
	計 (A)	1,876	2,249	△	373
支 出	建 設 改 良 費	1,617	1,853	△	236
	企 業 債 償 還 金	1,363	939		424
	そ の 他	1,210	2,010	△	800
	計 (B)	4,190	4,802	△	612
A - B		△ 2,314	△ 2,553		239

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。

(5) 令和2年度高速度鉄道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	運 輸 収 益	86,279	83,292	2,987
	一般会計補助金	4,419	5,477	△ 1,058
	そ の 他	11,402	11,544	△ 142
	計 (A)	102,100	100,313	1,787
支 出	人 件 費	27,440	26,813	627
	経 費	24,026	24,689	△ 663
	減 価 償 却 費	24,101	24,438	△ 337
	そ の 他	11,051	10,680	371
	計 (B)	86,618	86,620	△ 2
A - B		15,482	13,693	1,789
累積欠損金 (△)		△ 184,466	△ 202,678	18,212

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	11,702	12,808	△ 1,106
	出 資 金	2,992	2,387	605
	そ の 他	4,248	3,702	546
	計 (A)	18,942	18,897	45
支 出	建 設 改 良 費	15,883	15,001	882
	企業債償還金	38,113	38,449	△ 336
	そ の 他	310	510	△ 200
	計 (B)	54,306	53,960	346
A - B		△ 35,364	△ 35,063	△ 301
実質資金不足額 (△)		△ 170,982	△ 191,653	20,671

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で措置します。

病院局令和2年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

市立病院の役割は、救急医療、小児・周産期医療及び災害・感染症等発生時の医療など、民間医療機関による提供が必ずしも十分でない政策的な医療に積極的に取り組むとともに、がん、心臓血管・脳血管疾患などに対する高度・専門医療を提供することにあります。

市立病院を取り巻く状況は厳しいものがあり、病院事業全体では赤字であります。今後とも継続して市立病院としての役割を果たしていくため、自立した経営を目指し、計画期間の最終年度となる「名古屋市立病院改革プラン2017」を着実に推進し、限られた医療資源を効率的に活用して医療水準を高めてまいります。

また、令和2年1月に入院・診療棟を開設した東部医療センターにおける救急医療、心臓血管・脳血管疾患に対する医療、西部医療センターにおける小児・周産期医療、陽子線治療や外科手術、化学療法、放射線治療を組み合わせたがん医療といった病院ごとの特長を明確にし、市民の皆さまはもとより医療従事者からも選ばれる病院を目指します。

(2) 主要事業

①救急医療の充実

救命救急センターの指定を受けている東部医療センターにおいて、救急医療体制の充実を図り、365日24時間患者さんを受け入れる「断らない救急」の実現を目指します。

②小児・周産期医療の充実

西部医療センターにおいて、母体・胎児の異常や治療を必要とする新生児を集中的に管理する病床を備え、24時間体制で高度・専門医療を実施するとともに、地域の中核的な小児・周産期医療の拠点病院として、診断・検査・治療を実施します。

③高度・専門医療の充実

東部医療センターの心臓血管センター・脳血管センターにおいて、心臓血管・脳血管疾患に対して、カテーテル治療や外科手術等を実施します。

また、西部医療センターにおいて、消化器腫瘍センターや陽子線治療センター等が連携し、外来診療から入院診療に至るまで一貫したがん治療を実施するほか、脊椎センターにおいて、患者さんの身体的負担が少ない低侵襲手術を実施します。

④医療連携の強化

地域医療支援病院として地域の診療所との連携強化を図り、高度・専門医療が必要な紹介患者さんへの診療を行うなど、地域の中核的病院としての役割を担います。

また、市立大学病院と連携した実践的で高度な研修プログラムにより、地域の医療機関等との連携を強化した臨床研修を実施します。

⑤指定管理者による緑市民病院の運営

指定管理者により運営される緑市民病院については、地域密着型の病院としての役割を果たすことができるよう、必要な助言・指導・監督を行います。

(3) 新規・拡充事項

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	令和元年度 予定額	令和2年度 予定額
1	東部医療センター旧棟取り壊し及び外構工事	東部医療センターにおける旧棟（南病棟等）取り壊し及び外構工事 平成30～令和元年度 設計 令和2～4年度 工事 (債務負担行為) 期間 令和3～4年度 限度額 1,718百万円	71	290

(4) 令和2年度病院事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	入 院 収 益	21,568	21,033	535
	外 来 収 益	8,606	7,775	831
	一般会計補助金	4,734	4,546	188
	そ の 他	2,598	2,685	△ 87
	計 (A)	37,506	36,039	1,467
支 出	人 件 費	17,920	17,541	379
	材 料 費	9,675	9,030	645
	経 費	6,252	6,665	△ 413
	減価償却費	4,180	3,535	645
	そ の 他	1,138	2,182	△ 1,044
	計 (B)	39,165	38,953	212
A - B		△ 1,659	△ 2,914	1,255

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		令和2年度 予 定 額	令和元年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	821	7,627	△ 6,806
	出 資 金	—	2,626	△ 2,626
	一般会計補助金	1,212	1,366	△ 154
	そ の 他	22	26	△ 4
	計 (A)	2,055	11,645	△ 9,590
支 出	建 設 改 良 費	1,299	10,647	△ 9,348
	企 業 債 償 還 金	1,852	2,288	△ 436
	そ の 他	722	707	15
	計 (B)	3,873	13,642	△ 9,769
A — B		△ 1,818	△ 1,997	179

(注1) 収益的収支における一般会計補助金には、医業収益に係る一般会計負担金を含みます。

(注2) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。